

## 鉱業史再考（１）

### 既存研究の限界と必要とされる新たな視点

愛媛大学 国際開発論

栗田 英幸

Kurita Hideyuki

#### はじめに

1980年代後半から現在に至る十数年の間、ほとんどの「南」<sup>1</sup> 鉱業<sup>2</sup> 諸国<sup>3</sup> や移行経済鉱業諸国において鉱業政策が大きく転換した<sup>4</sup>。新たな鉱業政策（以下、持続的鉱業政策）は、多国籍企業を採鉱主体として鉱業の効率を高めると同時に、環

境や地域住民の保護を強化して被害の最小化を図るという共通の特徴を有している。現在、こうした鉱業政策転換の評価をめぐる2つの異なる主張が衝突しており、主張の衝突はそのまま鉱山開発・操業をめぐる地域住民<sup>5</sup> および環境・人権 NGO と企業および政府の間での摩擦として現れている。一方は新たな鉱業政策が持続的な鉱業の発展を促進し、効率的な資源利用およびホスト国・地域の経済発展に大きく貢献するとしてその政策推進に積極的であり、他方は被害の拡大・深刻化をもたらすものとして強力に反対しているのである。そして、現在のところ、この両者の摩擦が解決する見込みはない。何故なら、政策策定・推進主体である促進派の分析手法では、地域住民が鉱業被害から解放されるための対策を講じるのに不十分であり、また、否定派の分析手法も促進派の根本的な問題点を明らかにするまでに至っていないからである。

上記のような問題は、促進派、否定派の両グループともに、グローバルに展開してきた鉱業のダイナミズムを地域住民の視点から十分に捉え切れていないことによる。したがって、現行の鉱業政策を評価するためには、今一度鉱業史を現在の状況に合わせて、再構成しなければならない。本論文とそれに続くいくつかの論文は、鉱業の史的展開を地域住民の視点からグローバルなレベルで捉え直し、その文脈の中で持続的鉱業政策の評価と

1 近年、「南」「北」という区分が用いられることは少なくなってきた。また、本論文で用いる「南」諸国は、一般的な研究における途上国に含まれる国と一致する。しかし、1) 経済的な指標に偏重した発展の追求こそが、地域住民の被害拡大を引き起こしているため、新たな社会変革の指標（＝座標軸）を必要としているとする本論文の論旨、2) 国の一特徴のみによって発展と非発展を区別することが、内発的発展や自力更正といったオルタナティブな社会変革を阻害すること、3) 資源ナショナリズム時に用いられた「南」と「北」の区分が現在も当てはまり、当時と同様に、資本、技術、市場に対するアクセス能力の不足、経済低迷が「南」諸国の鉱業政策を大きく規定し続けていることから、本書では、「南」「北」の区分を用いた。

2 本論文では、「鉱業」を mining industries もしくは mineral industries の訳として用いる。本来、日本語の「鉱業」は、採鉱から精錬までの行程を有する産業を指すため、実際には、採鉱業という訳が最も適している。しかし、これまでの日本の研究や白書等では、鉱山活動を規定する mining laws や mining policies を「鉱業法」「鉱業政策」と訳してきており、また、その訳が一般に受け入れられている。したがって、単語の定義に一貫性を持たすためには、採鉱活動のみを対象とする産業として「鉱業」を用いるか、もしくは「鉱業法」を「採鉱法」と訳し直す必要がある。本書の分析の焦点が、mining laws および mining policies であることを考えるならば、「鉱業法」「鉱業政策」の訳を残した方が良いように思われる。したがって、本書では「鉱業」を mining の訳として、製錬業と分離して用いることとする。

3 世銀もしくは国連の鉱業国 (mining economy) の定義としては、GDP および獲得外貨に鉱物資源が占める割合がそれぞれ10%、40%以上と規定される。しかし、本研究で焦点とする鉱業政策の相互作用は、鉱業を主要産業とする全ての国を含んで割り出されている。このため、本稿では鉱業国をより緩やかな定義として「鉱業を主要産業としている国」と定義する。

4 オットー氏の計算によれば、1985年からの10年間で、鉱業法の転換（新たな鉱業法の施行もしくは、鉱業法の改正）を行った国は95以上にものぼり、それらの内のほとんどが、「南」諸国および移行経済諸国であった [Otto, 1998]。

5 本論文では、地域住民を、「鉱業活動によって直接的な影響を受ける範囲が、鉱業活動以前からの居住空間もしくは生活手段である人」と定義する。したがって、鉱山によって河川が汚染されて下流住民の生活に影響を与えた場合、これらの人々も地域住民に含まれることとなる。また、この特殊な定義の下では、多くの鉱山労働者は地域住民の範疇に含まれない。

被害防除のための具体的な方向性を示すことを目的としている。本論文では、その基礎作業として、既存研究の限界を示した上で、上記目的を達成するために具体的に必要とされる分析視点の提示を行う。

## 1. 先行研究の整理

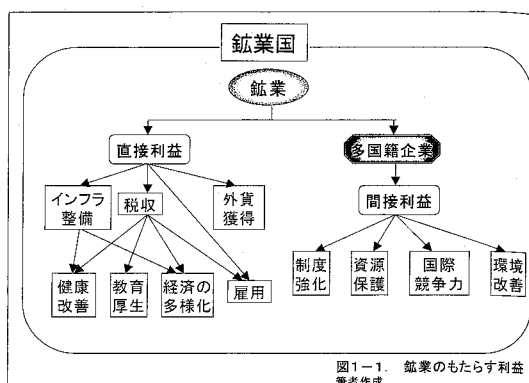
### 1-1. 持続的鉱業政策促進派

持続的鉱業政策は、鉱業から直接得られる利益を最大化すると同時に被害を最小化し、持続可能な鉱業発展を達成しようとするものであり、次の3点に関する研究の蓄積によって支えられている。それらは、1) 膨大な鉱業利益の可能性、2) それ以前に「南」鉱業諸国で採られていたナショナリズム色の強い鉱業政策（以下、資源ナショナリズム政策）への反省、3) 利益分配および持続可能性を可能とする「適切」な利害関係主体間の関係である。

### 鉱業利益

鉱業利益の可能性については、膨大な議論と研究の蓄積が存在しており、促進派の主張は、「適切」な鉱山開発・管理が膨大な鉱業利益を生み出すとの認識を前提としている<sup>6</sup>。

鉱業利益は、ホスト国への利益とホスト国を越えたグローバルな利益の2つに大きく分けることができる。UNDP (1992h) によると、ホスト国への利益は、7つの直接利益と4つの間接利益に分類可能であり、図1-1のように表すことができる。このうち直接利益は、1970年代頃までに一般的に認識されていた鉱業利益である。鉱山の開



発・操業が外貨獲得と税金収入、インフラ整備、雇用拡大<sup>7</sup>に貢献するとともに、鉱山町の形成、インフラ整備、税金を用いた公共投資が、健康および教育・厚生改善、経済の多様化、鉱山以外の雇用拡大を促進するものとして見なされている。

一方、間接利益は、多くの「南」鉱業国における鉱山経営の失敗および世界的な環境意識の高まりに伴って大きく取り上げられるようになった鉱業利益である。多国籍企業主導の鉱山開発を前提としたホスト政府と多国籍企業との交渉は、交渉技術、経済分析能力、管理能力の改善・向上、鉱業政策・規制の近代化、スタッフ数の拡大等の制度強化を促進させる。多国籍企業の効率的な操業が鉱業利益を最大化し、同時に政府や地域への利益分配の可能性をも最大化させる。特に、税収の増加として現れる政府利益の増大は、人材訓練、専門家の雇用、データベースの充実等、制度強化のために投資されることによって、その効果を更に上げることができる<sup>8</sup>。加えて、海外投資は、他投資家の投資意欲の創出、信用レートと資金調達能力の改善、大量の海外援助資金の流入拡大、市場アクセスの増大、ホスト国の投資イメージの改善に貢献する。そして、これらの結果、その国の国際競争力も大きく高められていく。残り2つの間接利益である環境改善と資源保護は、多国籍企業からもたらされる最新技術、経験、規模の経済による効率的な資源利用から可能となる。

<sup>6</sup> 鉱業利益、特にホスト国の利益に関する主要な研究者（機関）およびその主要書のみを挙げると、Mikesell (1975)、Smith and Louis (1975)、Hughes (1975)、Bosson and Varon (1977)、Lewis (1984)、Walde (1988)、Tilton (1992)、UNDP (1992a, b, d, e, f, g)、McMahon (1998)。

<sup>7</sup> 1960年代半ば以降、鉱床の低品位化と鉱山の大規模化・機械化に伴って、鉱山は資本集約的産業へと転換した。そのため、鉱山の直接的な雇用への貢献は非常に限られたものとなり、以降、鉱山活動の経済的波及効果による雇用創出・賃金上昇が大きく取り上げられるようになっていく。

<sup>8</sup> こうした制度強化の良い事例として、フィリピンやインドネシア、パプアニューギニアが挙げられている [UNDP, 1992h, p. 9]。

更に、鉱業利益は、ホスト国のみならず、世界的な利益ともリンクされており、先進国や国際機関からの積極的な援助の根拠ともなっている。それは、促進派の支持（提示）する鉱業発展戦略が、多国籍企業の有する最新で高度な技術での鉱山開発・操業を可能とするため、1）世界需要の変動に対する柔軟な対応を可能にすることを通して、世界の持続的な発展、特に近年著しいアジアやラテンアメリカの経済発展へ大きく貢献すると共に、2）世界的な問題としての地球環境問題や資源問題を軽減し、更に、3）鉱業利益による「南」諸国の経済発展が世界的な貧困の軽減ひいては世界平和へと貢献するというものである。

### 資源ナショナリズム政策の評価

上記のような膨大な鉱業利益の可能性にもかかわらず、持続的鉱業政策以前に採られていた資源ナショナリズム政策は、鉱業利益の獲得に大きく失敗してきた。鉱山開発を民族企業および国営企業のイニシアティブによって推進してきた、チリを除く「南」鉱業諸国の全ての国が、鉱業ポテンシャルの高さにもかかわらず、例外なく累積債務危機の帰結として鉱業の停滞を生じさせたからである。このため、新しい鉱業政策は資源ナショナリズム政策に対する否定を出発点としている。この資源ナショナリズム政策への反省が、鉱業政策の転換を促した最大の根拠となっていると言っても過言ではない。

促進派の主張に大きな影響を与えてきたモラン氏<sup>9</sup>によれば、これまでの資源ナショナリズム政策の原因に対する説明は、大きく2つの視点からなされてきた<sup>10</sup>。その第1は、「感情充足（psychic gratification）説」<sup>11</sup>であり、「途上国による鉱業

投資家への攻撃」<sup>12</sup>を、非合理的、非経済的、イデオロギー的で、純粹に感情的な原因によるものと見なしている。第2は、「バーゲニングパワー衰退（obsolescing bargain）説」<sup>13</sup>であり、前者よりも幾分合理的で、自己利益的な要因に依存している。バーゲニングパワー説では、巨大なリスクを伴う鉱山開発プロセスの終了（操業の開始とリスクの減少）が、ホスト政府の多国籍企業に対するバーゲニングパワーを増大させることとなる。そして、このバーゲニングパワー・バランスの変化が、ホスト政府の利益増大を目的とした積極的な介入や企業収用を可能とするのである。

これら2つの立場は、排除しあうのではなく、互いに主となり従となって、資源ナショナリズム政策の原因を説明してきたと言える。UNDPの資料によれば、「南」鉱業国政府の鉱業利益に対する過大な評価（＝期待 or 鉱業への不理解）<sup>14</sup>、鉱物資源国際価格の長期的な増加趨勢という2つの要因が、「国家主権の主張、現地化、借款による公共投資、強制的な鉱業契約再交渉、新たな鉱業契約」といった鉱業利益のバイ増加のための様々な手段をホスト政府に講じさせる原動力となったとしているが<sup>15</sup>、こうした説明もその一環といえる。

つづいて、資源ナショナリズム政策への認識について見ると、それは以下のようなものである。

「南」鉱業国による積極的な多国籍企業の誘致活動は、各国が以下の3つの点を認識した結果であった。それは、第1に、これまでの排外資的な鉱山開発が非効率的な鉱山経営を引き起こしたた

<sup>11</sup> この説を展開している主要なものとしては、Johnson（1965）、United Nations（1989）、Kindleberger（1969）。

<sup>12</sup> Tilton（1992）p.20.

<sup>13</sup> この主要なものは、Vernon（1971）、Moran（1974）、Sklar（1975）、Smith and Wells（1975）、Tugwell（1975）。

<sup>14</sup> 鉱山開発には、開発プロセスに加えて探鉱にも高いリスクを伴う巨額の投資を必要としており、鉱業利益はそれらをもカバーする必要がある。しかし、資源ナショナリズム時、多くのホスト国において、膨大な探鉱やリスクへの考慮がほとんどなされずに、多国籍企業の鉱業利益を不当視した。

<sup>15</sup> UNDP（1992g）。

<sup>9</sup> 彼は、鉱山の開発・操業プロセスにおける多国籍企業とホスト政府間のバーゲニングパワーの推移に注目し、資源ナショナリズムや「南」諸国での鉱業契約を説明した。そして、その分析手法（バーゲニングパワー・アプローチ）や分析結果が、その後の促進派による鉱業認識の土台となっている。その代表著書としては、Moran（1974）、Moran（1985）。

<sup>10</sup> Tilton（1992）pp.20-22.

め、経済への負担を増大させ、その結果、上述の鉱業利益獲得機会を喪失させてしまったこと<sup>16</sup>、第2に、多国籍企業の資金や技術へのアクセス能力を通さなければ、商業的な鉱山開発が不可能なこと、第3に、多国籍企業を導入するためには多国籍企業に対して門戸を開放し、投資環境を整備することが不可欠であるということである<sup>17</sup>。

更に、別稿にて述べるように、1980年代末および1990年代半ばにおける鉱物資源価格の高騰時、「南」鉱業諸国の鉱業は大きく2つのグループに分かれることとなった。第一のグループは、膨大な鉱業利益を享受し、鉱業の急速な発展を経験した国である。それに対して、第二のグループは、鉱業利益に預かるどころか、逆に価格高騰時においてさえ鉱業を衰退させた国である。そして、その明暗を分けたのが、多国籍企業の動向であり、それを規定した鉱業制度のあり方であった。このあまりにも明確な現象が、「南」鉱業諸国の鉱業政策転換を強く促す最大の原動力となったと言っても過言ではない。

では、資源ナショナリズム政策に評価すべき点が無かったのかと言えば、そうではない。多国籍企業の現地化を通じた鉱山開発・操業への「南」政府の積極的な参加は、特殊な産業としての鉱業に対する理解を高めることとなった。鉱業に対する「南」政府の理解の高まりは、先述の「感情充足 (psychic gratification) 説」で多国籍企業排斥の原因として頻繁に言及されていた鉱業に対する「誤解」を大きく緩和し、更に、より効率的な鉱業管理能力を政府に与えたのである。

## 「適切」な利害関係主体関係

上記のような資源ナショナリズム政策の失敗は、「政府の失敗」として認識され、市場原理の導入（多国籍企業主導の開発）によって、十分克服できるものとして描かれている。しかし、それは資源ナショナリズム以前の政策（以下、英米法の鉱業政策）のように、多国籍企業に対して手放しで操業の自由を与える自由放任主義的なものでは決してない。ホスト国政府によるグッドガバナンスおよび地域住民の参加をも鉱業発展戦略の中に導入することにより、利益の偏重という市場の失敗をも克服しようとするものである。多国籍企業、政府、地域住民3主体間で鉱業活動に関する役割分担を明確にし、その緊張関係の中で鉱業利益を最大化し、その最大化された利益を「適切」に分配するのである。

この分配は2つの視点から論じられている。1つ目は、「適切」な分配を可能とする3主体の「適切」な関係のあり方についての研究である。

まず、ホスト国政府と多国籍企業との関係についての研究は、投資環境整備のあり方として現れており、主に多国籍企業に利益を保証する課税制度と資本規制、効率的な鉱山（＝多国籍企業）管理に焦点が当てられている。国連や世銀を中心に、課税率の試算、多国籍企業へのアンケートやインタビュー等を通じた投資環境プライオリティの分析、各国の投資環境の比較・分析等が積極的になされている<sup>18</sup>。そして、これら研究蓄積の結果が、「南」鉱業国政府への政策提言および新たな鉱業法として現れていると言っても過言ではない。その政策的提言をまとめると、1) 政府の生産活動もしくは鉱山経営からの撤退、2) 大規模鉱山に対する外資参入規制（資本参加率規制）の

<sup>16</sup> さまざまな点から非効率性が論じられているが、その中で最も大きな原因としてしばしば取り上げられるのは、レントシーキング活動である。レントシーキングと資源との関わりについては、Krueger (1991) が詳しい。また、経済停滞や経済構造転換の遅延を生じさせる点については、Auty (2002) (2001)、Lal and Myint (1996)、Sachs and Warner (1997) を参照。

<sup>17</sup> この認識については、UNDP, 1992c、UNDP, 1992d を参照。

<sup>18</sup> この種の研究は、特に1990年代に入って、積極的になされており、膨大な量の研究蓄積が存在する。特に Dundee 大学のオットー氏のグループによって精力的に分析がなされている。主要なものを挙げると、Fraser (1998)、Kola (1994)、Otto (1992a～c)、Otto (1994a～c)、Otto (1997)、Otto (1995)、Otto and Bakker (1992)、Otto and Barberis (1994)、Otto and Cordes et al (1998)、Pring and Otto et al (1998)、UNDP (1992a～h)、World Bank (1996)。

廃止、３）長期間の安定的な投資環境の保証、４）利益送金規制の緩和、５）採鉱から開発への移行の円滑化、６）透明な鉱業契約方法、７）スピーディな審査・許可システムの構築、８）環境保護システムや補償システムの構築・強化、９）地質データの整備である。これら提言を実行することによって、持続性を十分に市場へ組み込んだ上で市場原理が働き、世界規模で「適切」な関係が築かれ、鉱業利益を最大化する。

多国籍企業と地域住民との関係については、リオの世界環境会議以降、特に1990年代末より積極的に研究が進んでおり、文化人類学的、社会経済学的、法学的立場からの膨大な研究蓄積が多国籍企業の自主ガイドラインであるベスト・プラクティスに反映されている<sup>19</sup>。これは、環境 NGO や人権 NGO の支持を得た地域住民の鉱山への影響力が著しく増大したこと、これまでの「汚染」産業としてのイメージが定着してきたことによって、特に「北」鉱業諸国においてプロジェクトの受入れ困難や拒否を引き起こすようになってきたことを背景とし、企業の有する最高の技術と努力を持続可能性の構築に対して用いることによって、地域住民の受入れ可能な程度に被害を軽減するのみならず、より積極的に地域に貢献できるとされている<sup>20</sup>。企業によって異なるが、このベ

スト・プラクティスは一般的に、理念、企業の有する最高の被害防除（修復）・利益最大化技術、経験と成果、そして地域住民、特に先住民族とのコミュニケーションや交渉のためのガイドラインによって構築される。膨大な情報、経験、対話から企業が得た現時点での交渉のあり方は次のようなものである<sup>21</sup>。

最も重要な点として、巨大鉱山と地域住民との共存関係を構築することは可能であるとの認識を提示している。地域住民は、貧困からの脱出の契機として鉱山開発を利用できるし、実際にそのような契機を求めている。そして、そのような開発は可能であるとする。

続いて、企業、政府、地域住民（コミュニティ）のそれぞれが、過去の摩擦を克服して新しい役割を担わなければならないと考える。企業は、彼ら・彼女らの権利と意志、先住民族に関しては、更に文化と主権を尊重し、重要なパートナーとして彼ら・彼女らを認識しなければならない。情報開示のみならず、積極的に地域住民コミュニティの望む方向で生活向上を支援し、彼ら・彼女らの主体性を尊重した利益分配・利用方法を構築しなければならない。地域コミュニティは、企業と対等の交渉ができ、更に利益を効果的に運営するための能力を獲得する必要がある。そして、政府は、企業と地域コミュニティとの交渉を円滑化するために、彼ら・彼女らの権利と意志を尊重した明確な法制度およびガイドラインを整備し、積極的に仲介役を努め、コミュニティの能力向上を支援しなければならない。

具体的には、リスクに対する十分な情報開示を超えて、コミュニティが持続的な（閉山後も）利益獲得を可能とするような仕組みの構築に焦点が

<sup>19</sup> 近年、銅や金といった環境インパクトの大きな鉱物資源の採鉱に携わっている主要な多国籍企業のはほとんどが、ベスト・プラクティスという言葉を利用するかどうかは別として、独自の自主ガイドラインを作成し、自社 HP やパンフレットを通して積極的に宣伝を行っている。特に、オーストラリア籍およびカナダ籍の多国籍採鉱企業が自国政府の強力な支援の下で積極的にガイドラインの作成、推進に従事している。例えば、WMC 社（オーストラリア）<http://www.wmc.com/sustain/index.htm>、プラサードーム社（カナダ）<http://www.placerdome.com/sustainability/>、BHP 社（オーストラリア）<http://www.bhpbilliton.com/bb/sustainableDevelopment/home.jsp>、Rio Tinto 社（イギリス）<http://www.riotinto.com/community/default.asp> を参照。

<sup>20</sup> 自主規制の背景および肯定的解釈としては、Bonsel and Leveque (1996) を参照。

<sup>21</sup> これらの多くは、カナダ、オーストラリアでの経験を基にして組み立てられてきたが、特に2000年以降は中南米やアフリカでの成功例によって、その正しさを実証している。多国籍企業と地域住民との関係における主な研究は、以下を参照。Hilson and Murck (2000)、Carbon (1997)、Labonne (1999)、McAllister (1999)、Miller (1997)、Richards (1996)、Sanchez (1998)、Warhurst (2000)、Warden - Fernandez (2001)、Downing et al (2002)、MMSD (2002)、ISS (2001)、Orellana (2002)。

絞られてきている。雇用の提供のみならず、鉱山やそれ以外の職業訓練の機会やビジネス・チャンスを与え、更に、起業支援を行い、採鉱活動に関して合弁相手となるような企業を設立させることまで提案され、実行に移されるようになってきている。

また、住民の移転は貧困化の可能性を飛躍的に増大させるため、出来る限り避けること<sup>22</sup>、先住民族に関しては、更に、法制度の明確化のためには憲法への先住民族権利の明記が好ましいこと、インフォームド・コンセントに基づく参加は出来るだけ早い段階から行うべきこと、彼ら・彼女らに与えるビジネス・チャンスは出来る限り天然資源の持続的利用を促すようなものにする、そして国際的な人権、環境、先住民族の基準に適用した同意内容および手続きにすること等の提案がなされている。特に、NGOのグローバルなネットワークに支えられた先住民族は、国際的な宣言や協定を利用して主張の正当化を行う戦略を頻繁にとるため、国際的な基準への適応は重要な要素となる。そして、現在、先住民族の権利および主権に関する国際的な基準（および解釈）が大きく揺れ動いているため、先住民族の問題を扱う国際的な機関を設立し、明確なガイドラインを制定する必要性を強調している。

一方、ホスト国政府と地域住民との関係についての研究は、ほとんど行われていない。多国籍企業と地域住民との関係構築についての研究の中で、そのための枠組み作りや仲介としての役割について言及されるのみである。

2つ目は、「適切」な関係へと向かう過程についての動態的視点からの分析である。まず、多国籍企業とホスト国政府との関係について、上記の認識では、多国籍企業導入初期において、ホスト国政府は、十分な多国籍企業の管理能力、交渉能力を有していないこととなっているが、この克服

は2つの視点から可能であるとされている。その第1は、鉱業利益の認識で既に触れた。多国籍企業との交渉経験の蓄積と鉱業利益を積極的に制度強化、能力向上に振り向けることによって、管理能力を大きく改善することが可能となる。第2は、鉱山開発終了時もしくは十分な鉱産量の獲得後におけるバーゲニングパワーの変化である。仮に、多国籍企業との契約時、その契約がホスト国政府にとって不利な内容だったとしても、バーゲニングパワーがホスト国政府に有利になった時点で、鉱業契約や利益分配のあり方ある程度変更することも可能となるのである<sup>23</sup>。

ホスト国政府の管理能力不足は、多国籍企業に対してのみならず、地域コミュニティの持続可能性を構築する上でも当てはまる。実際、コミュニティの持続可能性を維持もしくは構築するための法制度が整備されていたとしても、機能不全に陥っていることが多く、加えて、その法制度すら整備されていない国も少なくない。しかし、多国籍企業の自主ガイドラインであるベスト・プラクティスが実施されることによって、この問題は意味のないものと化す。なぜならば、ベスト・プラクティスは、「南」鉱業諸国のみならず、「北」鉱業諸国の環境規制よりも厳しいものであり、その実施は場所を選ばないからである。更に、ベスト・プラクティス下でのホスト政府の交渉能力の向上および地域住民の市場を媒介としたエンパワーメントが、より効率的で公平な利益分配および鉱業に直接依存しない追加利益の獲得を可能とする適切な関係を作り出す。

以上、見てきた持続的鉱業政策は、次のようにまとめることができる。

- ・資源ナショナリズム政策による「政府の失敗」が鉱業利益の可能性を台無しにしてしまった
- ・したがって、市場原理を機能させることが重要となるが、それと同時に、近年重要視されてきている環境や地域住民の生活に関する持続可能性を市場の失敗から保護しなければならない。

<sup>22</sup> 移転の問題は、鉱山に限らず巨大開発において未だに解決困難な課題として残っている。移転に関する研究に関しては、Cerne (1991) (1999)、Picciotto (2000) が詳しい。

<sup>23</sup> この研究については、Tilton (1992) を参照。

このためには、市場にこれら持続可能性を組み込むことが必要である。

- ・持続可能性の市場への組み込みは、十分な能力を有し、持続可能性に敏感な多国籍企業を導入し、更にホスト国政府のグッドガバナンスおよび地域住民による住民参加を前提とした企業—政府—地域住民間における緊張関係を孕んだ「適切」な関係・役割分担によって可能となる。
- ・初期において政府の政策能力は不十分かもしれないが、多国籍企業との交渉経験や制度強化によって、その能力を十分向上させることが可能であり、その過渡期における持続可能性への問題については、多国籍企業の優れた自主ガイドラインによって十分に対処することが可能である。

## 1-2. 持続的鉱業政策への批判

持続的鉱業政策に最も批判的な立場を示しているのは、地域住民や彼らの声を代弁する市民組織、特に先住民族の権利や環境に関わる市民組織、人権や環境、文化を専門とする研究者である。この主張は、前述の促進派の意見と真っ向から対立しており、各国での鉱害や人権侵害、環境破壊の事例を根拠としている。

## 大規模鉱山に対する批判

持続的鉱業政策への批判は、ほとんどの場合、そのまま大規模鉱山に対する反対として展開されている。この批判は、大きく2つに分けることができる。その第一は、地域住民への被害に関するものであり、批判派は、大規模鉱山が環境破壊、先住権を含む人権侵害、健康被害、生活破壊、文化破壊を未だに引き起こし続けていることを報告する膨大な事例の蓄積が、大規模鉱山がいかに持続可能性と相容れないかを実証していると主張する<sup>24</sup>。このような被害は、ホスト国政府および企業もしくは市場が「持続可能な鉱山開発」の理念通りに機能していないことによって生じており、

ホスト国政府と多国籍企業との癒着もしくは経済的利益に対する人権や環境の軽視をその背後に見る。これは、1) そもそも資源産業が構造的な汚職を生じさせ易いとする主張、2) 多国籍企業の「南」鉱業諸国への進出の背景が鉱業規制格差にあるとする主張、3) 持続的鉱業政策は多国籍企業およびその利益の代弁者である世界銀行・IMFによる「押しつけ」であり、多国籍企業の利益を優先させるものとなっているとする従属論的主張によって理論的に支えられてきている。

1つ目の主張は、累積債務危機と過度の資源産業への依存の関係を契機として展開されるようになった主張である。オランダ病や「資源の呪い (Resource Curse)」、活発なレントシーキング活動、鉱業の特殊性がホスト国政府の資源産業への政治的、経済的な過度の依存と多国籍企業との癒着を生じさせる結果、地域住民の軽視やマクロ経済の悪化を生じさせるとする<sup>25</sup>。したがって、持続的鉱業政策で重要な役割を担うグッドガバナンスに対して、もはや信頼することはできない。

「南」鉱業諸国へ積極的な採鉱企業の進出が、カナダ、オーストラリアでの環境規制および先住権の強化・向上を契機として生じている点が、2つ目の主張の根拠である<sup>26</sup>。この規制格差が「南」鉱業諸国への多国籍企業進出の原動力であることは、多くの促進派も認めている<sup>27</sup>。このような共通の認識の下で促進派と否定派を分かつのは、前者が格差縮小傾向と鉱業利益の可能性に被

<sup>25</sup> 経済成長率低迷と資源産業依存との関係については、Sachs and Andrew (1997)、Auty (2000) を参照。鉱業の特殊性と汚職との関係については、Marshall (2001) が詳しい。実際、世界各国の汚職度を計測する汚職指数 (Corruption Perceptions Index) では、鉱業国のほとんどが非常に低い値 (=汚職可能性が高い) を示している (Transparency International Corruption Perceptions Index 2002, [http://www.transparency.org/pressreleases\\_archive/2002/2002.08.28.cpi.en.html](http://www.transparency.org/pressreleases_archive/2002/2002.08.28.cpi.en.html))。また、政府の人権・人命軽視の極端な例としての紛争や虐殺の原因にもなっている点については、Flavin et al (2002) を参照。

<sup>26</sup> 例えば、Flavin et al (2003)、LRL-KSK (1996)、Stinus-Reymonde and Vertucci (1999)

<sup>27</sup> 一方、規制格差を原動力として積極的に位置付けていない促進派では、そもそもベストプラクティスの下で規制格差が意味をなさなくなっている現実を重視している。

<sup>24</sup> 最も包括的に大規模鉱山を批判しているものとしては、Flavin et al (2003) を参照。

害以上に重きを置いているのに対して、後者が被害に重きを置いていることによる<sup>28</sup>。そして、後者の視点からすると、ベストプラクティスも信頼に足らないものと化する。

3つ目の主張は、グローバリゼーションおよび世銀・IMFへの批判と密接にリンクしている。持続的鉱業政策はグローバリゼーションの一環として捉えられており、多国籍企業の自由でグローバルな展開が、多国籍企業の経済権力を増大させるとともに、ホスト国政府の開発主義もしくは利権政治を助長して、地域住民あるいは先住民族への被害を増大させるものと認識されている。そして、世銀・IMFこそがその最も強力な推進者であり、累積債務や構造調整を「狡猾」に用いることによって、「南」諸国に持続的鉱業政策を押しつけているとされているのである。勿論、批判の矛先は、世銀・IMFにとどまるものではない。世銀・IMFの背後にある多国籍企業および「北」諸国であり、そのような一連の動きの根底に存在する資本主義もしくは新帝国主義への批判とリンクしているのである<sup>29</sup>。

第二の視点は、大規模鉱山と持続可能性との両立における技術的限界であり、1) 資源の有限性、2) 大規模な環境変化の修復および補償、3) 化学薬品、特にシアン化物による汚染および事故の防止、4) 先住民族文化との共生の点から主に論じられている。

鉱物資源は枯渇資源である。その点からそもそ

も持続可能性の構築は不可能であるというのが、第1の主張であり、特に科学者、環境主義者、技術者から出されている<sup>30</sup>。枯渇資源を利用した持続可能性とは、鉱業利益を別の産業への投資に振り向け、鉱業への依存を減らしていかなければならず、新たな産業構造およびリサイクリング技術や代替資源の開発の重要性を説く<sup>31</sup>。

大規模鉱山は、大規模な環境変化を不可避とする。閉山後の環境修復として採鉱現場を再び埋め、植林を行ったとしても、その修復作業によって完全に元の状態に戻すことは不可能であり、特に生物多様性の喪失を避けることはできない。更に、鉱業活動による環境影響の把握も大きな不確実性が付きまとわざるを得ない。また、数多くの世帯の移転を不可避免的に生じさせるが、この移転を成功させることは非常に困難である<sup>32</sup>。

汚染の問題も大きなリスクが付きまとう。銅や金の抽出に用いるシアン化物は、テーリングダムに貯められるが、このダムの決壊はシアン化物の流出部に壊滅的な被害を与えることとなる。そして、このような事故は世界中で後を断たない。また、シアン化物もしくは土砂粉塵が労働者のみならず、地域住民に健康被害を与える<sup>33</sup>。

新たな鉱山の開発は、鉱山町の形成を不可避とする。この突如出現する鉱山町の出現が、地域住民、特にそれが先住民族である場合に、彼らへの差別や資源利用の競合を生じさせる。このことは、しばしば先住の地域住民とニューカマーとしての鉱山町住民との間において強度の摩擦や文化破壊、特に文化や自己への尊厳の喪失、貧困化を引き起こしている。

<sup>28</sup> これら促進派の議論は、いかに「南」鉱業諸国の獲得利益を増大させるかに焦点が当てられている。一方、持続的鉱業政策および巨大鉱山を否定する主張の中で、しばしば多国籍企業本国でも環境や人権に大きな問題が未だに存在している点を強調している。

<sup>29</sup> このような主張は、特にマルクス主義的思想を強く有している市民団体や研究者から行われている。フィリピンの例では、LRC-KSK (1995)、Tujan and Guzman (2002)、Tauli-Corupuz and Rovillos et al (2002)を参照。

<sup>30</sup> ティルトンは、このような見方をストック固定パラダイムとして分類し、促進派、特に経済学者の支持する価格メカニズムを重視した機会費用パラダイムと区別している [Tilton, 1996]。

<sup>31</sup> このような持続可能性の定義については、Flavin et al (2003)を参照。また、「南」鉱業諸国内からこのような議論が出にくい背景には、数多くの国で小規模採鉱が営まれており、加えて現地市民活動が彼らの多くを構成員として取り込んでいることによる。

<sup>32</sup> 移転の困難さについては、Cernea (1991) (1999)、Parasraman (1992)を参照。この困難さ故に、多国籍企業および世界銀行の自主ガイドラインでは、可能な限り非自発的移転を避けるべきことが明記されている。

<sup>33</sup> 例えば、Flavin et al (2003)、Brown et al (1992)を参照。



## 2. 既存研究の限界

### 2-1. 促進派

経済指標からのみ見るならば、鉱山開発が膨大な鉱業利益をもたらすとする促進派の意見は正しいかもしれない。しかし、鉱業に直接関係する企業、政府、地域住民の３主体間の利益分配を見ると、鉱業の歴史の中で地域住民は膨大な利益の分配にほとんど与ってこなかった。それどころか多くの場合、経済的および非経済的に甚大な被害を被ってきており、これまでの所、新たな鉱業政策の下でも大きな変化はない。持続的鉱業政策を含めたこれまでの鉱業政策は、特定主体の獲得鉱業利益の最大化を目的としたものであったが、実際には顕著な受益主体と受苦主体の分離を促すものであり、経済利益が大きな犠牲の上に成り立っていることを示していると言える。

理念とは裏腹に受苦主体を生じさせるのは、促進派の主張する適切な関係が十分に機能していないこと、少なからぬ地域住民が持続可能性を担保する制度へ適切なアクセスを行えていないことを意味する。そして、持続的鉱業政策の土台となっている上述の分析視角および制度は、以下の３点から、その理由を十分に説明することができない。

第１の問題は、適切な関係を創り出し、更にそれを固定する枠組みおよびインセンティブが十分に分析視野に入っておらず、したがって持続的鉱業開発のための制度にも組み込まれていない点である。適切な関係に関しては、バーゲニングパワーの視点および３主体の共通利益の追求こそが利益の最大化をもたらすとの理論的説明からなされている。しかし、バーゲニングパワーの分析では、その分析対象が企業およびホスト国政府の２主体に絞られており、一国内に限定されたものとなっている。ここには３つの点で問題が存在する。

１つ目は、ホスト国政府による無条件での地域住民利益の保護を前提としている点である。このようなグッドガバナンスを機能させるには、実際には多くの実施困難な前提を必要とするが<sup>34</sup>、その欠如についての具体的な議論はなされてい

ない。資源ナショナリズムの否定としてのレントシーキングや汚職といった政府の失敗は、市場原理の導入のみによって克服できるものでないことは、近年の制度分析によって明らかにされているが、この点についての対策はなされていない<sup>35</sup>。

２つ目は、バーゲニングパワーの分析を一国内に終始しているため、鉱業開発制度のグローバルな相互影響の結果を排除もしくは軽視してしまう点である。鉱業の間接的利益としての外資導入に関する競争力の向上は、グローバルな相互影響の帰結の一部を示してはいる。しかし、ホスト国政府が十分な外資導入および鉱業利益獲得に成功するための多国籍企業との関係のあり方は相対的なものであり絶対的なものではない。英米法の鉱業政策が一般的であった1960年代のように、外資導入競争の激化により規制を次々と緩和せざるを得ないこともあり得るし、逆に資源ナショナリズム期のように、鉱業国の全てが多くの採鉱企業の破綻を生じさせる程にまで規制を強化することもあり得るのである。結論を先に言うならば、これまでの鉱業史を見る限り、このようなバーゲニングパワーの優位は、グローバルなネットワークを構築し、適切に利用した主体に与えられてきたのである<sup>36</sup>。

共通利益の追求が３主体全ての利益の最大化につながるという主張については、政府の利益および地域住民の利益を非常に単純化して捉えてしまっている点に大きな問題を有している。汚職構造に基づくナショナル・エリートやローカル・エリートによる私的利益の追求が、長期的な視点か

<sup>34</sup> 次稿以降では、グッドガバナンスを規定する前提条件を、ネットワークのあり方から明らかにしていく。

<sup>35</sup> 制度の重要性については、例えば World Bank, 2001 を参照。

<sup>36</sup> もちろん、バーゲニングパワーを規定する要因は、他にも数多く存在する。ホスト国の経済構造や権力構造も大きな要因となる。しかし、以前よりも低くなっているとはいえ、依然とした鉱業への依存度の高さと経済パフォーマンスに対する政治的関心の向上という鉱業へのこれまで同様の高い期待は、グローバル・ネットワークをバーゲニングパワーの最大の規定要因とすることとなる。この点については、次稿以降で明らかにしていく。

らの3主体の利益の最大化を希求するとは限らない。それどころか、多くの場合、短期的な私利の最大化や権力維持・強化の目的の下で、過度の介入を引き起こし、政府の取り分もしくは地域住民の取り分の中から彼らの取り分を最大化しようとする。促進派の主張は、このようなナショナル・エリートおよびローカル・エリートの積極的な介入とその帰結としての制度の機能阻害の可能性を分析事項として組み込むことができないのである。

第2の問題は、地域住民への利益を論じる際、地域市場への参加と市場における地域住民のエンパワーメント（市場、市場情報、労働市場へのアクセス能力の増大）に補償や地域発展の最大のプライオリティが置かれている点である。これは、持続的鉱業発展戦略が、市場利益の積み上げに問題解決を頼む従来通りの狭義の開発パラダイムを踏襲しているに過ぎず、地域資源管理や被害からの自己防衛能力を取り戻す可能性を二義的な課題としていることを示す。地域住民が社会的、構造的な弱者としての立場から解放される可能性についても触れられていない。そして、構造的弱者としての立場の是正を待たずに、大規模な社会変化、例えば膨大な鉱業利益もしくは被害が生じる場合、構造的強者によって構造的弱者のためのセーフティネットは容易に破壊され得るのである。

第3の問題は、地域住民の多国籍企業やホスト国政府に対するバーゲニングパワーを支える要因を、持続的鉱業開発制度が十分に組み込んでいない点である。促進派の主張のように、鉱山開発の終了は、多国籍企業の資金・技術所有主体としての必要性を大きく減少させるため、相対的にある程度のバーゲニングパワーをホスト国政府へと移動させる。しかし、地域住民にとって、開発の開始および終了は、その地域における既得権益の独占を喪失させるのみならず、膨大な投資事実によって、相対的に既得権益の大幅な減少を生じさせる。このことは、多国籍企業に対する地域住民のバーゲニングパワーの減少を意味するものである<sup>37</sup>。そして、このような現象を回避するための術には、言及されていない。

以上、3つの問題点は、「適切」な関係を構築する上で重要なアクターであるはずの地域住民がグッドガバナンスや自主規制の下での与件としてのみ取り扱われているからであると言い換えることができる。地域住民のバーゲニングパワーを支える要因もしくは阻害する要因、その要因の変化によってもたらされる動態はほとんど分析視野に入っていないのである。このため、地域住民を被害から守り、利益獲得主体とするはずの制度が変質してしまう現実を十分に説明し、対処することができず、したがって、絶えず住民の反対運動に晒されて不安定な鉱山開発・操業から十分に抜け出すこともできないのである。

## 2-2. 批判派

批判派の主張は、現状分析に重点が置かれており、現行の鉱業制度や大規模鉱山開発を批判する上で非常に説得力を持ったものとなっている。しかし、大きな問題点を有していることも否めない。その問題とは、彼らの分析や現状認識が事例に偏っており、グローバルで歴史的な鉱山開発の展開から切り離されている点にある。このため、鉱業制度への評価が一面的にならざるを得ず、対策（＝希望）に具体性がなくなってしまっているのである<sup>38</sup>。また、鉱業制度の有する真の問題の所在を明確に提示することもできない。グローバル化を体制内化したこの鉱業制度は、確かに大きな問題を有するものではある。しかし、決して、彼らが言うような「時代の逆行」<sup>39</sup>ではない。第二次世界大戦後の鉱業政策の歴史的な変

<sup>37</sup> もちろん、地域住民に対する被害深刻化の進展とともに、地域住民の反対運動へのモチベーションは大きく高まっていく。しかし、住民の効果的なネットワーク化のあり方やその支援については、促進派の主張の中で全く触れられていない。

<sup>38</sup> もちろん、歴史分析も積極的になされている。しかし、その分析は、現状批判を目的としたものであり、一面的なものに留まっている。このような視点は、特に地域住民の自己防衛のための活動の中にある種の諦め感、悲壮感を作り出している。

<sup>39</sup> MCDC (1995)。革新的な NGO では、外資規制の緩和と多国籍企業主導の鉱山開発を、資源ナショナリズム政策以前の自由主義体制もしくは帝国主義体制と同一視する傾向が強い。

遷に目を向けてみると、そこには、地域資源の管理や被害からの自己防衛に関する能力を、再び地域住民の手に戻す土台としてのグローバルなネットワークが着実に形成されてきている。そして、その土台形成に大きな契機と方向性を与えているのが、資源ナショナリズム政策なのである。したがって、この持続的開発制度政策を評価する上で、まず資源ナショナリズム政策への再評価がなされなければならない。

### 3. 結語：必要とされる新たな視点

上述のような促進派、批判派両者の問題は、グローバルからローカルにかけてさまざまなレベルにわたって複雑に張り巡らされたグローバルネットワークを適切に組み込めていないことにある。制度の機能は、その利害関係者が作り出す組織（＝ネットワーク）のあり方によって決定づけられる。制度の影響範囲が国であり、実質的な鉱業活動が地域に集中するため、ローカルおよびナショナルなレベルでのネットワークのあり方が制度の機能にとって重要となる。加えて、「南」諸国においては、世界商品としての鉱物資源の性格により、鉱業およびその制度がグローバルな特徴を有しているため、グローバルなレベルでのネットワークも無視することはできない。それどころか、鉱業を担う多国籍企業は、企業同士および自国政府とのグローバルなネットワークを構築していたこと、「南」鉱業諸国経済が鉱業に過度に依存してきたことから、多国籍企業のバーゲニングパワーを押さえ込むためには、他の主体もグローバルなネットワークを構築することが決定的に重要とならざるを得ない。したがって、鉱業を規定する制度がどのように機能するのかは、利害関係主体である地域住民、企業、ホスト国政府のそれぞれがグローバルなネットワークを如何に構築できるのかにかかっていると言っても過言ではない。

更に、制度の機能について把握するためには、このグローバルネットワークを２つの視点で動態的に捉える必要がある。１つ目は、短期的な視点であり、プロジェクトの進行に伴う変化である。

プロジェクトを契機として、各主体は積極的にネットワークを構築もしくは再構築していき、この結果が制度の機能に反映されるのである。２つ目の視点は、長期的なものであり、ネットワークの史的な変化についてである。不十分とは言え、鉱業制度がここまで持続可能性や地域住民の利益に言及しているのは、「南」鉱業諸国の鉱業史始まって以来、初めてのことである。これは、英米法的鉱業制度、資源ナショナリズム制度、持続的鉱業制度といった鉱業制度の史的展開の背後で地域住民にバーゲニングパワーを与えるようなグローバルネットワークが着実に構築されてきたからに他ならない。したがって、この史的展開の脈絡の中で、地域住民に十分なバーゲニングパワーを与え、制度を機能させるための具体的な対策を構築しなければならないのである。

### 【参考文献】

A Mining Strategy for Latin America and the Caribbean (World Bank Technical Paper No. 345), The World Bank, 1996

Auty, R.M, Transition reform in the mineral-rich Caspian region countries, *Resources Policy* 27, 2001

Auty, R.M, How Natural Resources Affect Economic Development, *Development Policy Review* 18, 2000

Bonsel, O, Borkey, P, Glachant, M and Leveque, F, Is there room for environmental self-regulation in the mining sector?, *Resources Policy* 22, 1996

Bosson, Rex and Varon, Bension, The Mining Industry and the Developing Countries (A World Bank Research Publication), Oxford University Press, 1977

Brown, Lester R. et al, *State of the World 1992*, Worldwatch Institute, 1992 (ワールドウォッチ研究所『地球白書1992-3』ダイヤモンド社)

Carbon, B., Sustainable Development and the evolving agenda for environmental protection in the mining industry, *Industry and Environment* 20 (4), 1997

Cerne, Michael M., *The Economics of*

- Involuntary Resettlement : Questions and Challenges*, The World Bank, 1999
- Cerne, Michael M., *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development*, The World Bank, 1991
- Downing, Theodore E., Moles and Jerry, Moles and McIntosh, Ian and Garcia-Downing, Carmen, *Indigenous Peoples and Mining Encounters: Strategies and Tactics*, iied, 2002
- Flavin, Christopher et al, *State of the World 2003*, world watch institute, 2003 (ワールドウォッチ研究所『地球白書2003-2004』家の光協会)
- Flavin, Christopher et al, *State of the World 2002*, world watch institute, 2002 (ワールドウォッチ研究所『地球白書2002-03』家の光協会)
- Fraser, Rob, An analysis of the relationship between uncertainty-reducing exploration and resource taxation, *Resources Policy* 24no.4, 1998
- Hughes, Helen, Economic rents, the distribution of gains from mineral exploitation and mineral development policy, *World Development* 3, No.11/12, 1975
- ISS and ACIL, *Agreements between Mining Companies and Indigenous Communities*, ISS and ACIL, 2001
- Johnson, Harry, *An Economic Theory of Protectionism*, *Journal of Political Economy* LXXII, 1965
- Kindleberger, Charles P., *Six Lectures on Direct Investment*, New Heaven, Conn., Yale University, 1969
- Kola, Abba., *Managing Political Risk in Transnational Investment Contracts* (Professional Paper PP11), University of Dundee, 1994
- Krueger, A. O., *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy*, 5, Johns Hopkins University Press, 1991
- Labonne, B., The mining industry and the community: joining forces for sustainable social development, *Natural Resources Forum* 23, 1999
- Lal, D. and Myint, H., *The Political Economy of Poverty, Equity and Growth: A Comparative study*, Oxford, 1996
- Lewis, Stephen R, *Development problems of the mineral-rich countries, Economic Structure and Performance: Essays in Honor of Hollis B. Chenery*, Academic Press, 1984
- LRC-KSK, *All That Glitters*, 1997
- LRC-KSK, *Bantay Balita*, 1996
- LRC - KSK, *Mining: Legal Notes and Materials*, 1995
- Marshall, Ian E., *A Survey of Corruption Issues in the Mining and Mineral Sector*, iied, 2001
- McAllister, M.L., Scoble, M., Veiga, M., Sustainability and the Canadian mining industry at home and abroad, *CIM Bulletin* 92 (1033), 1999
- Mcmahon, Gary, *Mining and the Community: Results of the Quito Conference* (EMT Occasional Paper No. 11), The World Bank, 1998
- Mikesell, Raymond F., *Foreign Investment in Copper Mining: Case Studies of Mines in Peru and Papua New Guinea*, The Johns Hopkins University Press, 1975
- Miller, C. G., Mining and sustainable development: environmental policies and programmes of mining industry associations, *Industry and Environment* 20 (4), 1997
- MMSD, *Report of the Workshop on Indigenous Peoples and Mining, Minerals and Sustainable Development*, iied, 2002
- Moran, Theodore H., *Multinational Corporations: The Political Economy of Foreign Direct Investment*, Lexington Books, 1985
- Moran, Theodore H., *Multinational Corporations and the Politics of Dependence: Copper in Chile*, 1974
- Orelana, Marcos A., *Indigenous Peoples, Mining, and International Law*, iied, 2002
- Otto, James M., Global changes in mining laws, agreements and tax system, *Resources Policy* 24 No.2, 1998
- Otto, James M., *Global Mining Taxation*

*Comparative Study*, Colorado School of Mines, 1997

Otto, James M., *The Exploration and Mine Development Regulatory Time Dilemma* (Professional Paper PP 15), University of Dundee, 1995

Otto, James M., *Tabulated Results of Global Survey of Geological Survey Organizations* (Professional Paper PP 10), University of Dundee, 1994 (1994a)

Otto, James M., *Legal Risk Analysis for Mining Projects* (Seminar Paper SP14), University of Dundee, 1994 (1994b)

Otto, James M., *The International Competition for Mineral Investment: Implications for Asia-Pacific* (Presented at Sixth Mineral and Energy Forum of the Pacific Economic Cooperation Council, March 1994, Beijing, China) (Seminar Paper SP15), University of Dundee, 1994 (1994c)

Otto, James M., *Criteria and Methodology for Assessing Mineral Investment Conditions* (Presented at UN ESCAP Expert Group Meeting Codes and Legislation, of Mining Codes and Legislation, Bangkok, March 1992) (CPMLP Seminar Paper No.SP 6) (Seminar Paper SP 6), Centre for Petroleum and Mineral Law and Policy, 1992 (1992a)

Otto, James M., *Effective Environmental Mining Legislation for Developing Countries* (Seminar Paper SP12), University of Dundee, 1992 (1992b)

Otto, James M., *The Legal Valuation of Minerals for the Purpose of Determining a Royalty Tax* (Professional Paper PP 1), University of Dundee, 1992 (1992c)

Otto, James M. and Cordes, John and Pring, George Rock, *National Environmental Law Study: A Methodology for Determining and Analyzing National Environmental Law Regimes Applicable to Mineral Development, With a Survey of the National Environment - Mining Law of Select Asian Countries* (Prepared for Metal Mining Agency of Japan), Colorado School of Mines, 1998

Otto, James M. and Barberis, D., *Environmental Legislation in Mining and the Need for E.I.A. and Pollution Control*, (Professional Paper PP12), University of Dundee, 1994

Otto, James M. and Bakker, P., *Mineral Investment Conditions in Asian Regions. A checklist for success* (Seminar Paper SP 1), University of Dundee, 1992

Parasuraman, S., *The Development Dilemma: Displacement in India*, ISS, 1992

Picciotto, Robert et al, *Involuntary Resettlement: Comparative Perspectives*, The World Bank, 2000

Pring, George Rock, and Otto, James M. and Naito, Koh, John, *Trends in International Environmental Law Affecting the Mining Industry*, Colorado School of Mines, 1998

Richards, L. E., *Environmental management in the minerals industry: theory and practice*, *Business Strategy and the Environment* 5, 1996

Sachs, J.D. and Warner, A.M., *Natural Resource Abundance and Economic Growth*, Cambridge, MA: HUID, 1997

Sanchez, L., *Industry response to the challenge of sustainability: the case of the Canadian nonferrous mining sector*, *Environmental Management* 22, 1998

Sklar, Richard L., *Corporate Power in an African State: The Political Impact of Multinational Mining Companies in Zambia*, University of California Press, 1975

Smith, David N. and Louis T. Wells Jr., *Negotiation Third World Mineral Agreements: Promises as Prologue*, Ballinger Cambridge, Mass, 1975

Stinus-Reymonde, Marit and Vertucci, Chris, *Minding Mining!: Lessons from the Philippines*, PIF, 1999

Tauli-Corupuz, Victoria and Rovillos, Raymundo and Chavez, Raymond and Tamayo, Ann Loreto, *Proceedings of the Philippine National Conference on Mining*, Tebtebba Foundation, 2002

Tilton, John E., *Mineral Wealth and Economic*

*Development*, Resource for Future, 1992

Tilton, John E., Exhaustible resources and sustainable development: Two different paradigms, *Resources Policy* 22no.1/2, 1996

Tujan Jr., Antonio A. and Guzman, Rosario Bella, *Globalizing Philippine Mining*, IBON, 2002

Tugwell, Franklin, *The Politics of Oil in Venezuela*, Stanford University Press, 1975

Vernon, Raymond, *Sovereignty at Bay: The Multinational Spread of U.S. Enterprises*, Basic Books, 1971

United Nations, *Permanent Sovereignty over National Resources. Report of the Secretary General, Economic and Social Council, Committee on National Resources, Eleventh Session: 27 March- 5 April, 1989*

United Nations Revolving Fund for Natural Resources Exploration, *Environmental Protection Guidelines*, 1991

UNDP, *Minerals and Metal Trade in Asia-Pacific Region*, 1992 (UNDP, 1992a)

UNDP, *Minerals and Metals Trading*, 1992 (UNDP, 1992b)

UNDP, *Mineral Database*, 1992 (UNDP, 1992c)

UNDP, *Mineral Industry Taxation Policies for Asia and the Pacific*, 1992 (UNDP, 1992d)

UNDP, *Mineral Investment Conditions in Selected Countries of the Asia-Pacific Region*, 1992 (UNDP, 1992e)

UNDP, *Mineral Resources Development and the Environment*, 1992 (UNDP, 1992f)

UNDP, *Negotiating Mineral Industry Agreements and Contracts*, 1992 (UNDP, 1992g)

UNDP, *The Contribution of Transnational Mining Corporations to the Asia-Pacific Region*, 1992 (UNDP, 1992h)

Warhurst, A., Mitchell, P., Corporate social responsibility and the case of Summitville mine, *Resources Policy* 26, 2000

Walde, Thomas W., Third world mineral investment policies in the late 1980s: from

restriction back to business, *Mineral Processing and extractive metallurgy Review*, 3, 1988

World Bank, *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty, the International Bank for Reconstruction and Development*, The World Bank, 2001 (世界銀行『世界開発報告2001』シュプリンガー東京, 2002)